

4 農業経営法人化等の促進

【5, 968 (6, 226) 百万円の内数】

対策のポイント

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備や農業経営の法人化を推進する取組を支援します。

<背景/課題>

- ・農村地域の高齢化等が急速に進展する中、これに対応して地域の農業の担い手が経営継承や規模拡大といった課題に速やかに対応していく必要があります。
- ・この結果、地域の受皿としての担い手農家には今まで想定していたスピード以上の迅速な対応が求められています。このため、農業経営の法人化、円滑な経営継承等の多様な課題に対応する必要性が急速に増してきています。

政策目標

今後10年間（平成35年まで）で、法人経営体数を5万法人に増加

<主な内容>

1. 農業経営法人化支援総合事業 910 (668) 百万円

(1) 農業経営者サポート事業

県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援します。

(2) 農業経営法人化支援事業

経営相談等をした集落営農等が法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：都道府県、民間団体等

2. 関連事業による経営相談等の円滑化

(1) 農の雇用事業

5, 058 (5, 558) 百万円の内数

農業経営の法人化や円滑な経営継承を促進するため、農業法人等が新規就業者に対して実施する新たな法人設立に向けた研修等については、通常の雇用就農者の育成のための研修（最長2年間）よりも長期の支援を実施します（最長4年間、年間最大120万円（3年目以降は年間最大60万円））

補助率：定額
事業実施主体：全国農業委員会ネットワーク機構

(2) 金融機関の融資等の円滑化

農業経営者サポート事業で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援します。また、日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力により、出資相談等に関する（株）アグリビジネス投資育成会社等の体制を強化し、農業経営者サポート事業と連携した農業法人に対する出資を促進します。

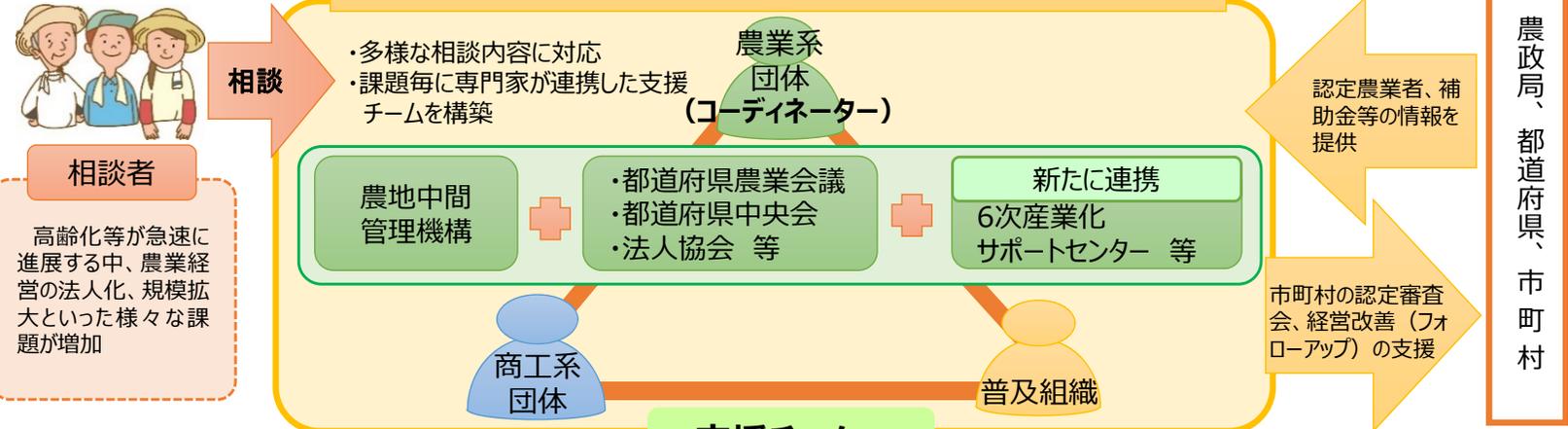
お問い合わせ先：

1の事業	経営局経営政策課	(03-6744-0576)
2(1)の事業	経営局就農・女性課	(03-6744-2162)
2(2)の事業	経営局金融調整課	(03-6744-1395)

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、農業経営の法人化、規模拡大など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。

目標：今後10年間（平成35年まで）で、法人経営体数を5万法人に増加

① 農業経営者サポート事業



農の雇用事業

○雇用者に対する新法人設立に向けた研修費用として年間最大120万円を最長4年間助成(3年目以降は最大60万円)

金融機関の融資等の円滑化

○農業経営者サポート事業で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援
また、日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力により、出資相談等に関する(株)アグリビジネス投資育成会社等の体制を強化し、農業経営者サポート事業と連携した農業法人に対する出資を促進

② 農業経営法人化支援事業

経営相談等をした集落営農等が法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援